

大使館情報

2022年8月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢
- (2) 経済政策等
- (3) 金融政策
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢

【内政】

- (1) 給付制度拡充等に関する憲法修正の公布
- (2) 2023年度連邦予算編成方針法（LDO）の成立
- (3) 本年10月選挙の有権者数
- (4) ボルソナーロ政権の支持率
- (5) 2022年大統領選に関する世論調査

【外交】

- (1) レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領の訪問
- (2) フランサ外相のG20外相会合への出席
- (3) 安倍元総理ご逝去に伴う服喪宣言
- (4) フランサ外相による訪米
- (5) 伯ウクライナ首脳電話会談
- (6) フランサ外相によるパラグアイ訪問
- (7) 伯米国防相会談

3. トピックス

- (1) 安倍晋三元総理大臣のご逝去に伴う弔問記帳（7月11～12日）
- (2) 日伯環境省間覚書への署名（7月13日）
- (3) 林大使のマナウス市公式訪問（7月20～22日）

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 在クリチバ総領事館の移転のお知らせ（8月1日）
- (2) 在伯公館 SNS リンク一覧
- (3) 外務省海外安全ホームページ
- (4) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢（7月発表の経済指標）

- (ア) 5月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%、前年同月比+0.5%となった。
- (イ) 5月の小売売上高は前月比+0.1%、前年同月比▲0.2%となった。
- (ウ) 6月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前月比+0.67%となり、前月（+0.47%）から昇幅は0.20%ポイント拡大。直近12か月累計は+11.89%となり、前月（同+11.73%）から上昇幅は0.16%ポイント拡大した。
- (エ) 失業率（4～6月）は9.3%となり、3か月前（1～3月）の移動平均11.1%から1.8%ポイント低下。また前年同期比（2021年4～6月）の14.2%から4.9%ポイント低下した。
- (オ) 伯中央銀行が週次で発表しているエコノミスト等への調査（Focus調査）について、7月29日時点で、GDP成長率予測については、2022年は+1.97%（前週から0.04%ポイント上昇）で、2023年は+0.40%（前週から0.09%ポイント下落）となった。インフレ率については、2022年は7.15%（前週から0.15%ポイント下落）で、2023年は5.33%（前週から0.03%ポイント上昇）となった。

(2) 経済政策等

- (ア) 7月12日、議会は2023年予算方針案を可決。同案では、プライマリーバランスは659億レアルの赤字が見込まれている。
- (イ) 7月13日、議会は給付金拡大に係る憲法修正法案を可決。当該憲法修正案には、緊急事態の承認の他、アウシリオブラジルの給付金額を200レアル増額させ600レアルとすること、トラック運転手への1,000レアル/月の燃料補助金、台所用ガスについての補助金の増額等が含まれる（いずれも2022年12月まで）。

(3) 金融政策

8月2日及び3日に開催された伯中央銀行金融政策委員会（Copom）において、政策金利であるSelic金利を50bp引き上げて13.75%とすることが決定された。政策金利の引上げは2021年3月以降12会合連続。次回会合は9月20日及び21日に開催予定。

(4) 為替市場（レートは伯中銀の公表値から算出）

- (ア) 7月の為替市場は5.19～5.47レアル/ドルで推移。
- (イ) 月の前半は5.30～5.46レアル/ドルで推移。ブラジルの財政懸念の他、米国の金融政策や世界経済の見通しを巡る動向等を材料に、概ね下落傾向で推移した。

(ウ) 月の後半は 5.19～5.47 レアル／ドルで推移。欧米における利上げ動向や資源価格の上昇等を材料に概ね上昇傾向となった。

(5) 株式市場

(ア) 7月の株式市場は 96,121～100,730 ポイントで推移。

(イ) 月の前半は 96,121～100,430 ポイントで推移。米国の金融政策を巡る動向や中国での感染者増加、資源価格の動向等を材料に、概ね下落傾向となった。

(ウ) 月の後半は 96,916～103,165 ポイントで推移。世界経済の見通しや資源価格の動向等を材料に、概ね上昇傾向となった。

2. ブラジル政治情勢 (7月の出来事)

【内政】

(1) 給付制度拡充等に関する憲法修正の公布

7月13日給付金拡充等に関する憲法修正案（PEC）が議会で成立したことを受け、7月14日、同憲法修正が公布された。これにより、2022年末までの措置として、社会保障制度アウシリオ・ブラジルの給付金額の引き上げ（月額400レアルから600レアルへ）、低所得家庭へのガスボンベの補助金の増額、トラック運転手への月額1,000レアルの支給、タクシー運転手への月額200レアルの給付、高齢者を対象とした公共交通機関利用の無償化等の他、ブラジル食料プログラム（Alimenta Brasil）の予算が拡充（5億レアル）される。

(2) 2023年度連邦予算編成方針法（LDO）の成立

7月12日、2023年度連邦予算編成方針法（LDO）が成立し、大統領の裁可に付された。これにより、連邦警察官、連邦道路警察官、連邦刑務官及び連邦直轄区警察官の昇進昇給制度見直しのための予算が計上されることになった。

(3) 本年10月選挙の有権者数

7月15日、選挙高等裁判所（TSE）は、本年10月選挙で投票する資格のある有権者は、1.564億人で、2018年の選挙（1.473億人）から910万人増加（6.21%の増加）と発表した。特に16～17歳の有権者数が140万人から211万人に増え、顕著な増加率（51.1%）を示した。

(4) ボルソナーロ政権の支持率

7月25日、IPESPE社が公表した7月20日から22日にかけて、2000人を対象に実施した世論調査の結果によれば、ボルソナーロ政権の支持率は、32%（前回調査：31%）、不支持率は49%（前回調査：50%）となっている。

(5) 2022 年大統領選に関する世論調査

7月25日、IPESPE社が公表した7月20日から22日にかけて、2000人を対象に実施した世論調査の結果によれば、第1回戦投票で投票したい人物はルーラ元大統領(PT)が44%(前回6月調査:45%)、ボルソナーロ大統領(PL)が35%(前回調査:34%)となっている。

【外交】

(1) レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領の訪問

7月3日～4日にかけて、ポルトガルのレベロ・デ・ソウザ大統領がブラジルを訪問した。ルーラ元大統領及びテメル元大統領と会談し、ウクライナ情勢等に関する意見交換を行った。

(2) フランス外相の G20 外相会合への出席

7月7日～8日にかけて、フランス外相は、インドネシア・バリでの G20 外相会合に出席した。ブラジルは、WTO は WHO といった国際機関の改革を含む多国間システムの強化を主張し、国連や G20 といった国際場裡に於ける協力の重要性を強調した。また、フランス外相は、独、サウジアラビア、アルゼンチン、オーストリア、カナダ、米、印、露の外相、EU 上級代表との二国間会談を実施した。

(3) 安倍元総理ご逝去に伴う服喪宣言

7月8日、ボルソナーロ大統領は、同日の安倍元総理のご逝去に伴い、ブラジル全土における三日間の服喪を宣言した。本宣言は、大統領令第11125号として公布された。

(4) フランス外相による訪米

フランス外相は、7月12日の国連安全保障理事会における公開討論(テーマ: PKOにおける戦略的コミュニケーション)の議長を務めるため訪米した。また、11日～12日にかけて、グテーレス国連事務総長、シャーヒド第76回国連総会議長、ポチュウェイ・ガーナ外務・地域統合大臣との二者会談を実施した。

(5) 伯ウクライナ首脳電話会談

7月18日、ボルソナーロ大統領はゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談を行った。同会談において、ボルソナーロ大統領は、ブラジル国民の連帯を伝えると共に、紛争によって生じた人的及び物質的損失に対し深い哀悼の意を表した。ゼレンスキー大統領は、本会談後自身の SNS において、ボルソナーロ大統領とは世界的な食料不足を回避するために穀物の輸出を再開させる重要性について協議した

ことを明かした。

(6) フランス外相によるパラグアイ訪問

フランス外相は、アスンシオンで開催された第 60 回メルコスール共同市場理事会 (CMC) 通常会合 (7 月 20 日) 及び第 60 回メルコスール首脳会議 (同月 21 日) へ出席するため、パラグアイを訪問した。

(7) 伯米国防相会談

7 月 27 日、ノゲイラ国防大臣と第 15 回米州防衛会議出席のために訪伯中であったオースティン米国防長官との会談が行われた。報道によると、防衛分野における協力協定等について協議されたほか、米側より本年のブラジル大統領選が公平で透明なものとなることを期待するというバイデン政権のメッセージが伝えられた。なお、米州防衛会議終了後、参加 21 カ国がロシアのウクライナ攻撃を拒否する「ブラジリア宣言」に署名したが、伯、アルゼンチン及びメキシコは宣言に対する例外を設けた。

3. トピックス

(1) 安倍晋三元総理大臣のご逝去に伴う弔問記帳 (7 月 11~12 日)

安倍晋三元総理大臣のご逝去に伴い、当大使館において弔問記帳を受け付けたところ、鉱山エネルギー大臣のアドルフォ・サクシダ氏を始め多数の関係者が訪れ、元総理大臣を惜しんだ。



(2) 日伯環境省間覚書への署名 (7 月 13 日)

レイチ伯環境大臣と山口環境大臣の代理として林大使との間で、気候変動対策を中心とする二国間環境協力を進めるための「日本国環境省及びブラジル連邦共和国環境省との宣言書」の署名が行われた。この覚書は今後の両国の環境協力の礎となるものである。



(3) 林大使のマナウス市公式訪問 (7月20～22日)

7月20～22日の間、林大使はマナウス市を公式訪問した。20日は、日本人アマゾン入植50周年事業として1979年に建立された移住先没者慰霊碑を訪れ、献花を行った。

午後には、アウガシール・アントニオ・ポウシン/マナウス・フリーゾーン監督庁(SUFRAMA)長官を訪問し、マナウス市における日本企業の活動、同フリーゾーンによるアマゾナス州の環境保全への貢献、税制恩典の今後の見通し等につき意見交換を実施。その後、伯アマゾン先住民団体調整組織(COIAB)を訪問し、ナラ・バレー代表をはじめとした関係者より、先住民の土地、健康、教育、文化、権利の擁護を目的とした同組織の活動状況を聴取すると共に、先住民を取り巻く課題等に関し意見交換を行った。

夜には、西部アマゾン日伯協会を訪問し、服部同協会会長、錦戸前会長など同協会幹部と懇談した後、2019年度に草の根文化無償資金協力「西部アマゾン日伯協会日本語教育施設増強計画」により増設された4つの日本語教室及び図書室等の同協会施設を視察。続いて、荻野在マナウス総領事公邸にて、同地の日系代表者等と共に、日伯協会の活動、マナウスの日本語教育などについて懇談を行った。



移住先没者慰霊碑献花



マナウス・フリーゾーン監督庁長官表敬



伯アマゾン先住民団体調整組織(COIAB)訪問



西部アマゾン日伯協会訪問

21日は環境教育、植樹活動及び大学・研究機関との協力等を通じた社会貢献事業を実施する非営利団体である創価インスティテュート・アマゾニアを訪問し、エジソン・アキラ・サトウ同インスティテュート所長等から同組織の活動に関する説明を受けるとともに、記念植樹を行った。その後、モトホンダ社を訪問し、ジュリオ・コガ副社長及び井上一幸アシスタント・ディレクターより、マナウス・フリーズーンを代表する同社の活動状況に関する説明を受けた後、同社工場を視察した。続いて、ダヴィジ・アウメイダ/マナウス市長を表敬訪問し、マナウス市における日本企業の活躍及び環境保全への貢献、当地日系社会の活動等につき意見交換を行った。また、マナウスで活躍する有力若手日系人と共に、当地若手日系人グループである日系友好会の活動等について懇談した。

午後には、国立アマゾン研究所 (INPA) を訪問し、アントニア・マリア・ハモス・ペレイラ所長より、同研究所の目的や、日本との長い協力の歴史、これからの重点分野等に関し説明を受けた。

続いて、ジジャウマ・ダ・クーニャ・バチスタ/日本語バイリンガル州立中学・高校を訪問し、同校の元校長であるオルランド・モウラ・州教育局第二学区調整官より、同校のバイリンガル教育に関する説明を受けた。また、草の根文化無償資金協力により設置された日本語教室をはじめとした同校の設備を視察し、生徒による日本語での歌の発表及び日本語の授業及びバイリンガルによる数学の授業を見学した。

その後、REDE AMAZONICA (TV グローボ系列) によるインタビューに対応し、日アマゾナス関係、環境問題に関する日本政府の考え等に関する質問に適宜応答した。

REDE AMAZONICA によるインタビュー

夜には、同地の日系企業代表者等と共に、当地進出日本企業を巡るビジネス環境などについて意見交換を行った。



創価インスティテュート訪問, 記念植樹



モトホンダ社訪問



マナウス市長表敬



若手日系人との懇談



国立アマゾン研究所(INPA) 訪問



ジジャウマ・ダ・クーニャ・バチスタノバイリンガル州中学・高校訪問

22日は、アマゾン博物館(MUSA)を訪問し、アマゾン基金の支援を受けて建設された高さ42mの観測塔、同地から出土した古代生物の化石の展示等を視察し、フィリップ・スタンパノーニ・バッシ副代表等からアマゾン地域のバイオーム等に関する説明を受けた。

その後、アマゾナス州環境保護院(IPAAM)を訪問し、アンドレ・シュヴァス・法務部長及びジョゼ・ルイス・ナシメント/ジオプロセッシング・マネージャーより、環境関連の許認可、取締り、監視を中心とする同機関の活動概要に関し説明を

受けた後、アマゾナス州内の違法森林伐採や野焼きを監視するアマゾナス州保護地域環境モニタリングセンターを視察した。



アマゾナス州環境保護院 (IPAAM) 訪問

4. 大使館からのお知らせ

(1) 在クリチバ総領事館の移転のお知らせ (8月1日)

在クリチバ総領事館は8月1日をもって以下の新住所に移転(移転に伴う電話番号や開館時間等の変更はなし)。

■新住所：Alameda Doutor Carlos de Carvalho, 431 - 4^o e 5^o andar, Edifício Tiemann Headquarters, Centro, Curitiba-PR, CEP 80410-180

■電話番号：(41) 3322 4919

■開館時間：9:00～12:00、13:30～17:00 (月～金)

査証申請受付：9:00～11:00

査証交付：13:30～16:30

■受付窓口：4階

(2) 在伯公館 SNS リンク一覧

在ブラジル大使館をはじめ各総領事館及び領事事務所では、SNS にて文化イベントを含め最新情報等を随時更新中(以下リンク先をご参照されたい)。

在ブラジル大使館 : [facebook](#) [instagram](#) [YouTube](#)

在ベレン領事事務所 : [facebook](#)

在マナウス総領事館 : [facebook](#)

在レンフェ総領事館 : [facebook](#) [instagram](#)

在リオデジャネイロ総領事館 : [facebook](#) [instagram](#) [YouTube](#)

在サンパウロ総領事館 : [facebook](#) [YouTube](#)

在クリチバ総領事館 : [facebook](#) [YouTube](#)

(3) 外務省 海外安全ホームページ

(ア) 各国の危険情報や安全対策等海外赴任、出張及び旅行をする際の留意点を公開している。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(イ) 世界各国の在外邦人に対して最低限必要な安全対策を周知することを目的にした「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」を公開している。2021年3月、新型コロナウイルス感染症の感染症とテロといった複合的なリスクへの対処の必要性を伝えるため、番外編として「感染症流行下の安全対策」を追加する増補版を公開した。

https://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html

(ウ) 各在伯公館が「在外邦人向け安全の手引き ブラジル」を作成し公開している。

https://www.anzen.mofa.go.jp/manual/brazil_manual.html

(エ) 各公館で四半期毎に「海外安全対策情報」を公開している。在伯大使館の情報（令和4年度第1四半期）は以下のリンク先から。

https://www.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/kaigai_anzen_taisaku.html

(4) ブラジル渡航情報

(ア) 危険情報

最新更新日：2022年4月5日

http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsposhazardinfo_259.html

以下の地域が「レベル1：十分注意してください。」となっている。

- ・ブラジリア連邦区
- ・サンパウロ州大サンパウロ圏及びカンピーナス市
- ・リオデジャネイロ州大リオ圏
- ・エスピリトサント州大ビトリア圏
- ・アマゾナス州大マナウス圏
- ・ロライマ州北部
- ・パラ州大ベレン圏
- ・ペルナンブーコ州大レシフェ圏
- ・バイーア州大サルバドール圏
- ・セアラ州大フォルタレーザ圏
- ・パラナ州大クリチバ圏
- ・リオ・グランデ・ド・スル州ポルトアレグレ市

(イ) 安全対策基礎データ

最新更新日：2022年8月1日

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure_259.html

主要各州、都市毎の犯罪発生状況、防犯対策及び滞在時の留意事項等に加え、査証、出入国審査及び新型コロナウイルス関連情報や大使館、総領事館の緊急連絡先を公開している。

(ウ) テロ・誘拐情勢

最新更新日：2022年8月2日

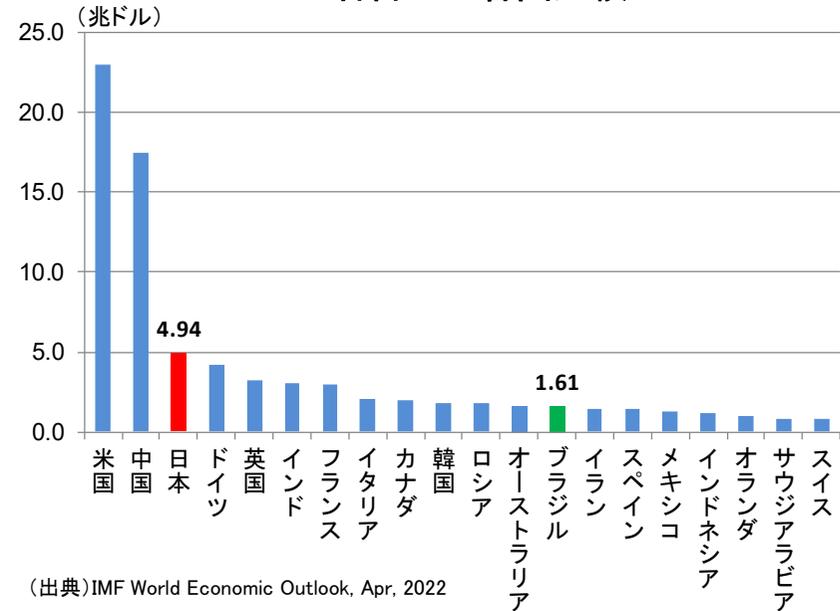
https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror_259.html

ブラジル経済・二国間経済関係概観

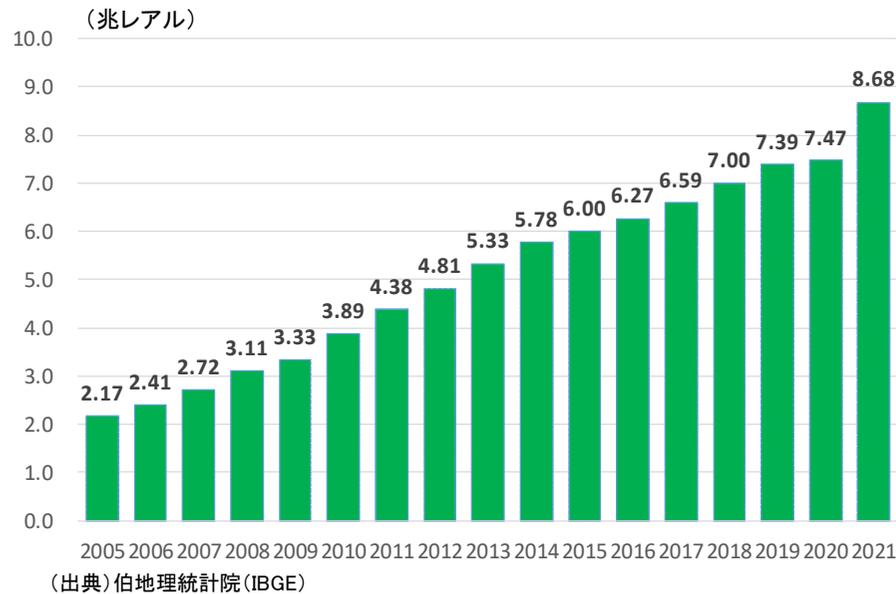
1. 経済構造

1. 人口約2億1,331万人、面積約851万km²(2021年)
2. 世界第13位の経済規模(名目GDP約1兆6,081億ドル(2021年):日本の約33%)。一人当たりGDP(約7,564ドル(2021年))は、日本の約19%。
3. 世界有数の農業・資源国であるが、産業別国内総生産(GDP)額では第三次産業(サービス業)が高いウェイトを占めている。
4. GDPを需要項目別で見ると、家計消費や総固定資本形成(投資)といった内需が成長に寄与している。

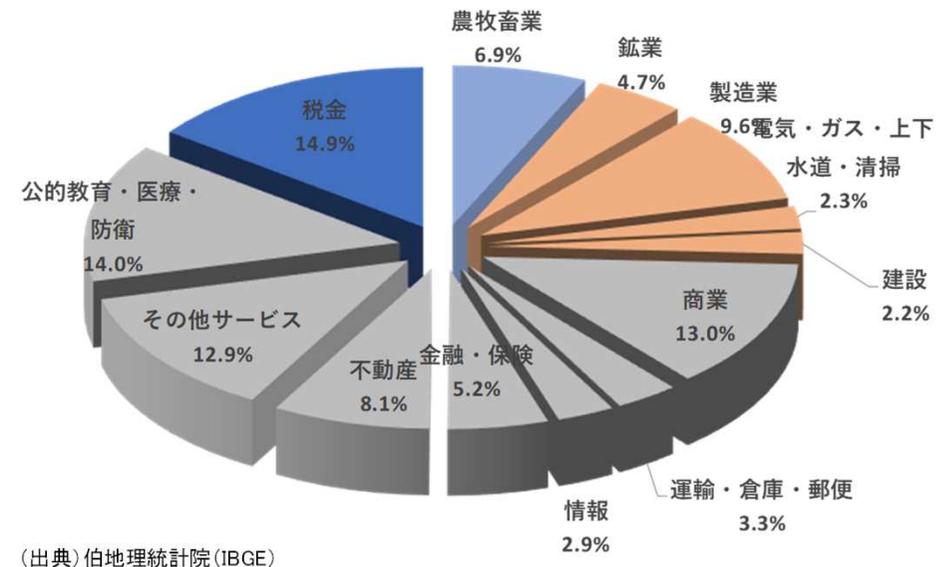
名目GDP各国比較



名目GDPの推移



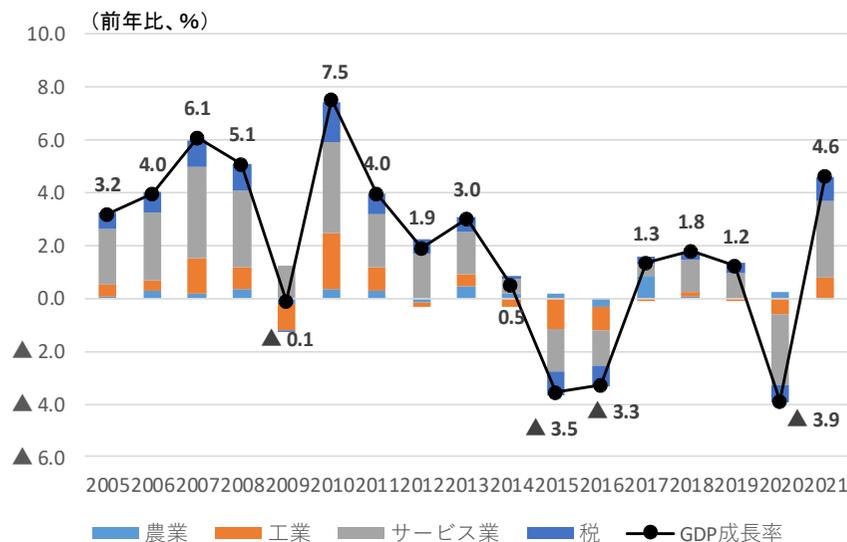
名目GDPの産業別構成比(2021年)



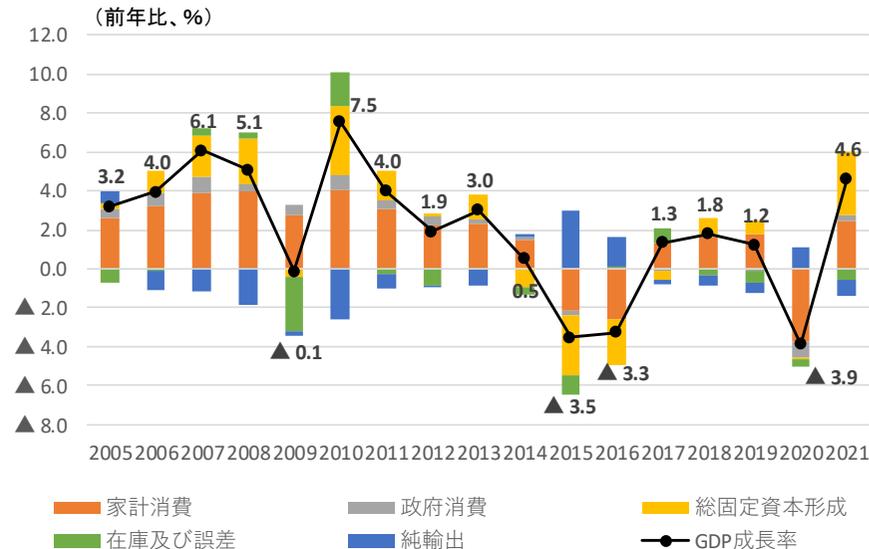
II. 経済の現状

ブラジル地理統計院 (IBGE) が2022年6月に発表した2022年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比+1.0% (3四半期連続のプラス)、前年同期比+1.7% (5四半期連続のプラス) となった。

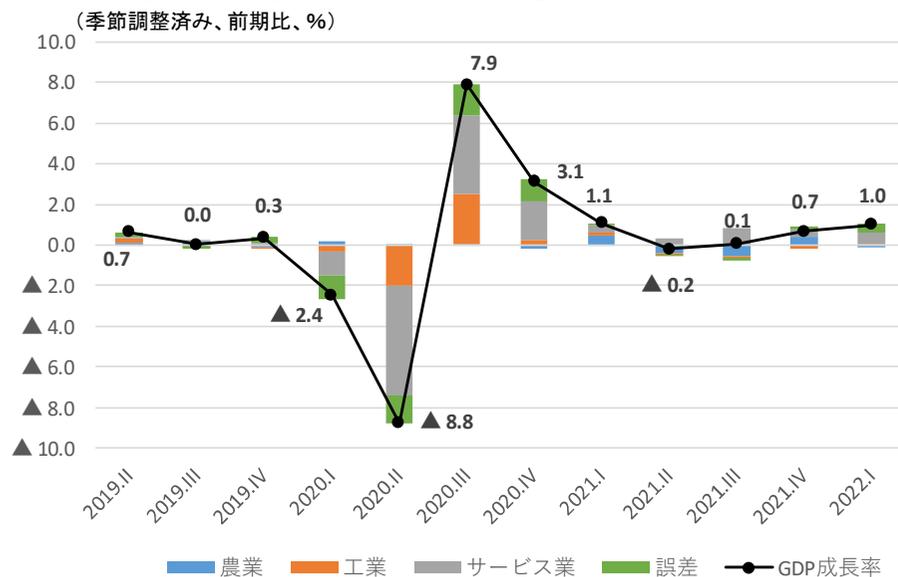
実質GDP成長率と産業別寄与度の推移 (暦年)



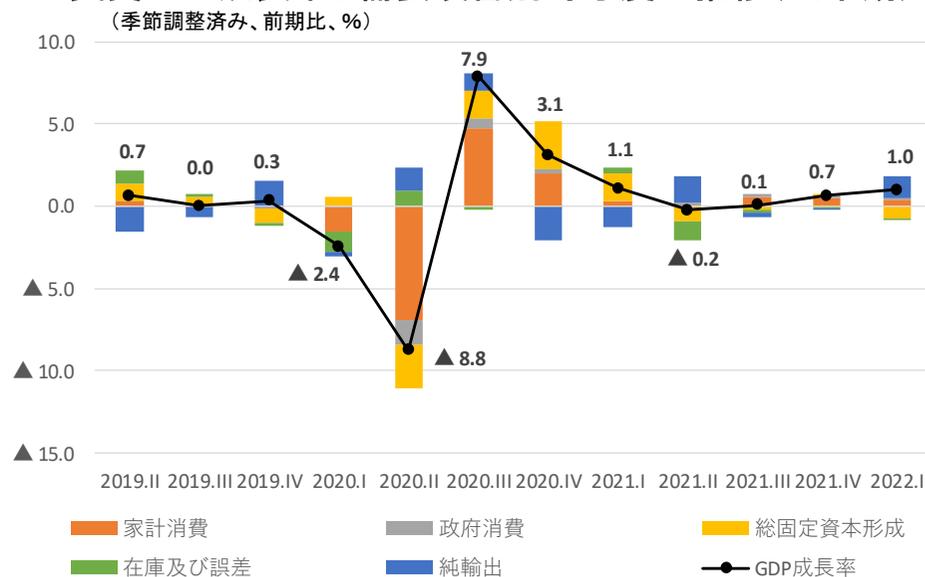
実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移 (暦年)



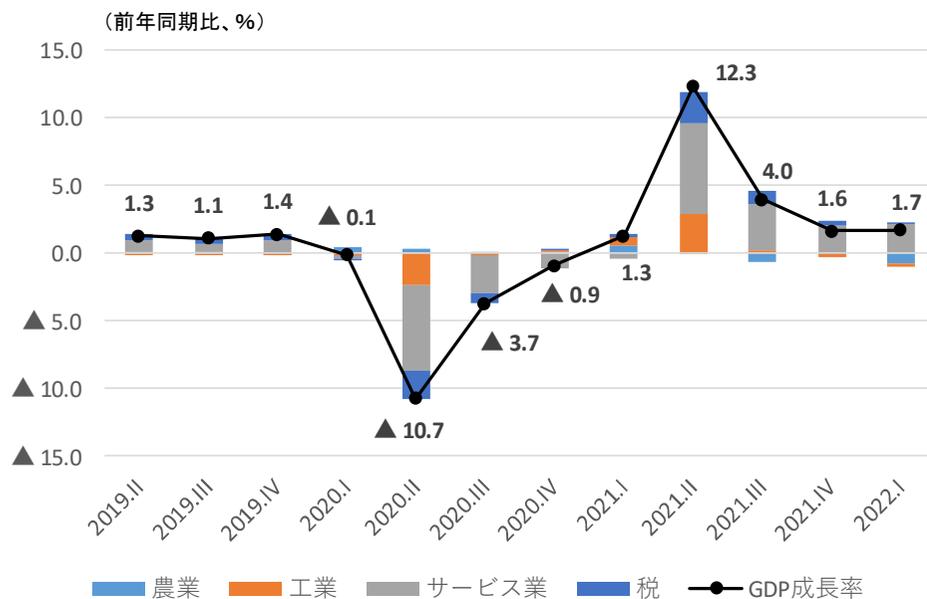
実質GDP成長率と産業別寄与度の推移 (四半期)



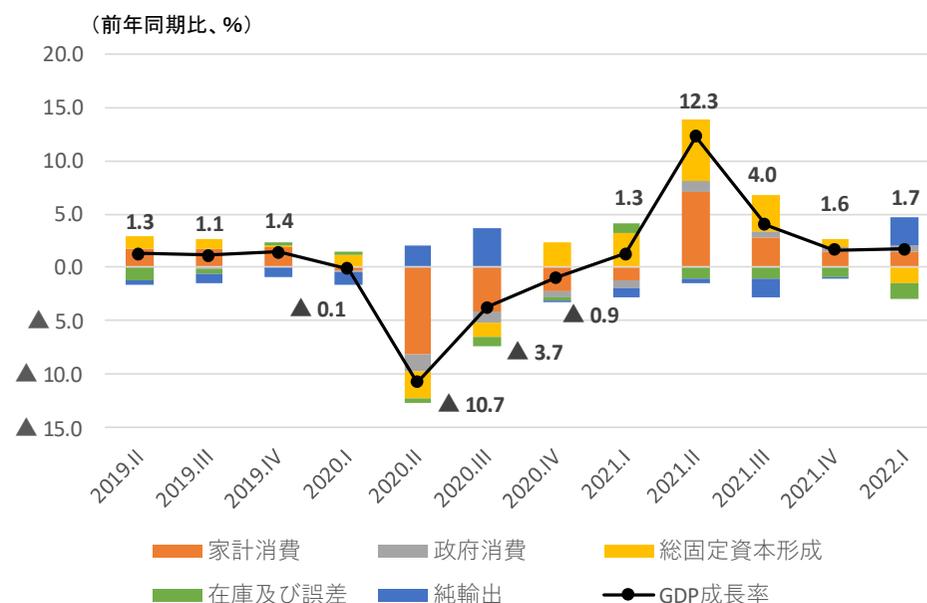
実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移 (四半期)



実質GDP成長率と産業別寄与度の推移(四半期)



実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移(四半期)



※寄与度はIBGE公表値から当館にて試算、「在庫及び誤差」はGDP全体から各項目を除いたもの。(出典)伯地理統計院(IBGE)

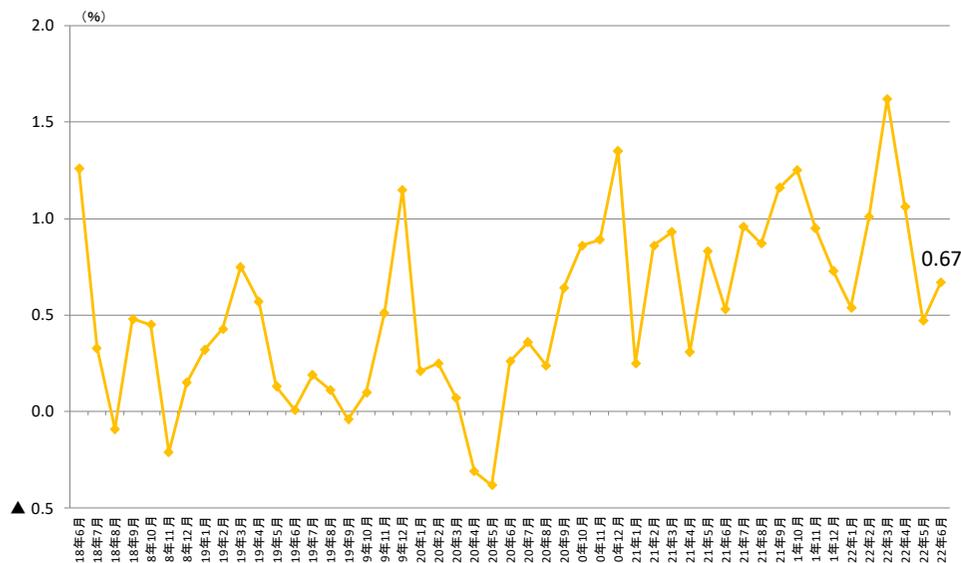
《各機関によるGDP成長率見通し》

	2022	2023
IMF (2022年7月)	+1.7%	+1.1%
伯経済省 (2022年7月)	+2.0%	2.5%
伯中銀 (2022年6月)	+1.7%	-
伯中銀Focus (2022年7月29日)	+1.97%	+0.40%

物価の動向

6月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前月比+0.67%、直近12か月累計では11.89%となった。

拡大消費者物価指数(IPCA)上昇率の推移(各月)

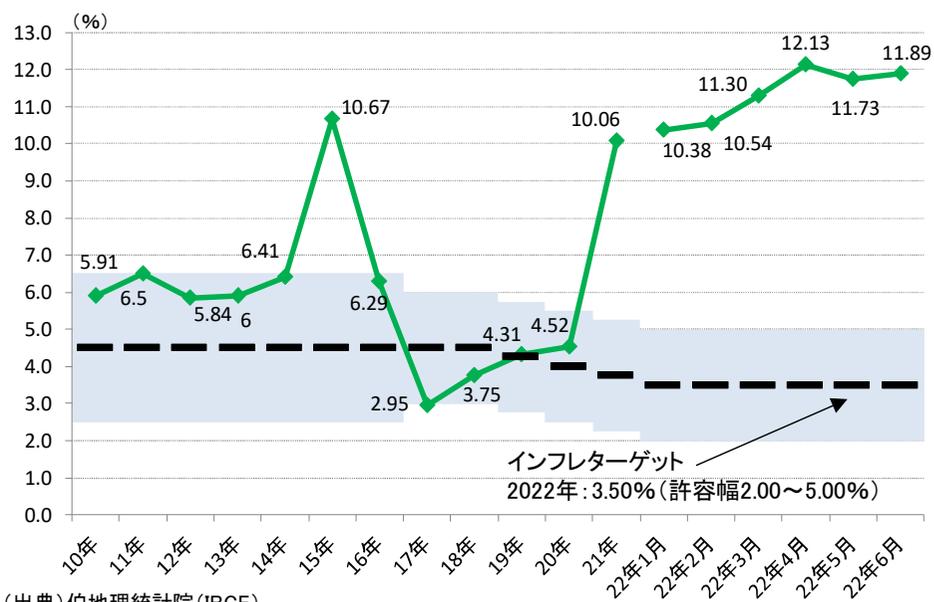


(出典) 伯地理統計院 (IBGE)

政策金利

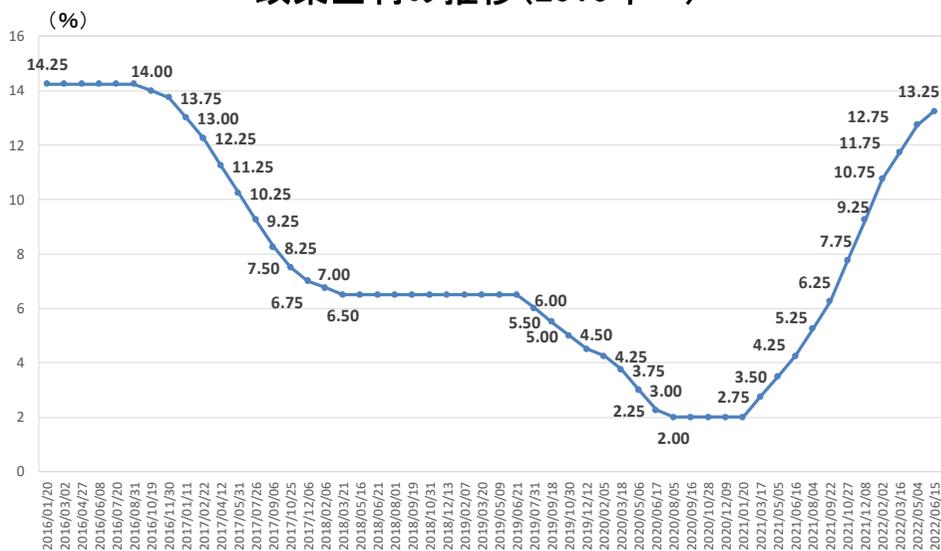
次回会合は8月2日及び3日に開催。

拡大消費者物価指数(IPCA)上昇率の推移(12か月累計)



(出典) 伯地理統計院 (IBGE)

政策金利の推移(2016年～)

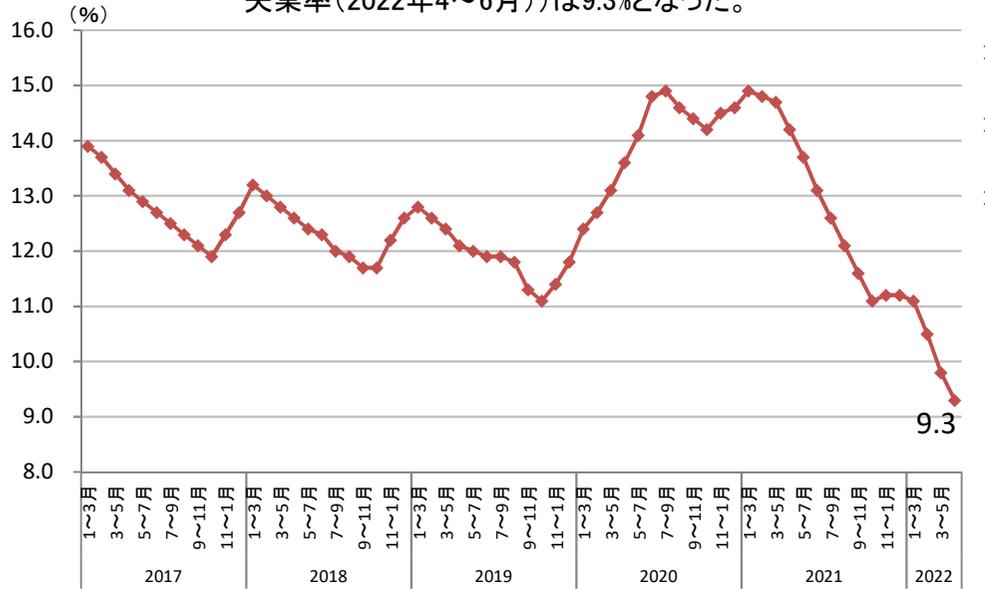


(出典) 伯中央銀行 4

労働市場、消費、生産、財政収支の動向

失業率の推移(3か月移動平均)

失業率(2022年4~6月)は9.3%となった。



(出典) 伯地理統計院 (IBGE)

小売売上高指数の推移(月次)

小売売上高(4月)は前月比+0.1%、前年同月比▲0.2%となった。

(2014年=100、季調済)



(出典) 伯地理統計院 (IBGE)

鉱工業生産指数の推移(月次)

鉱工業生産(5月)は前月比+0.3%、前年同月比+0.5%となった。

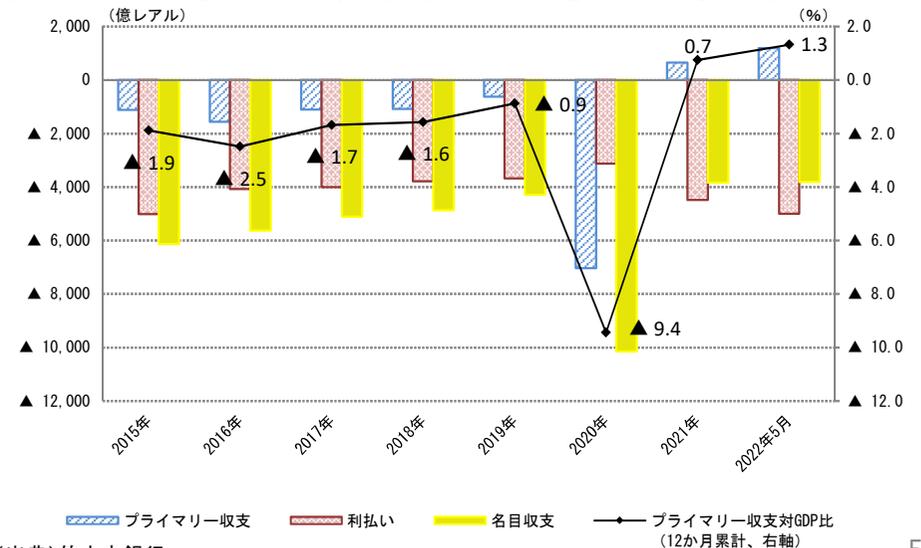
(2012年=100、季調済)



(出典) 伯地理統計院 (IBGE)

財政収支の推移

公的部門の2022年5月のプライマリーバランスは+1,199億レアルの黒字、利払いは▲5,005億レアル、名目収支は▲3,806億レアルとなった。



(出典) 伯中央銀行

国際収支の動向

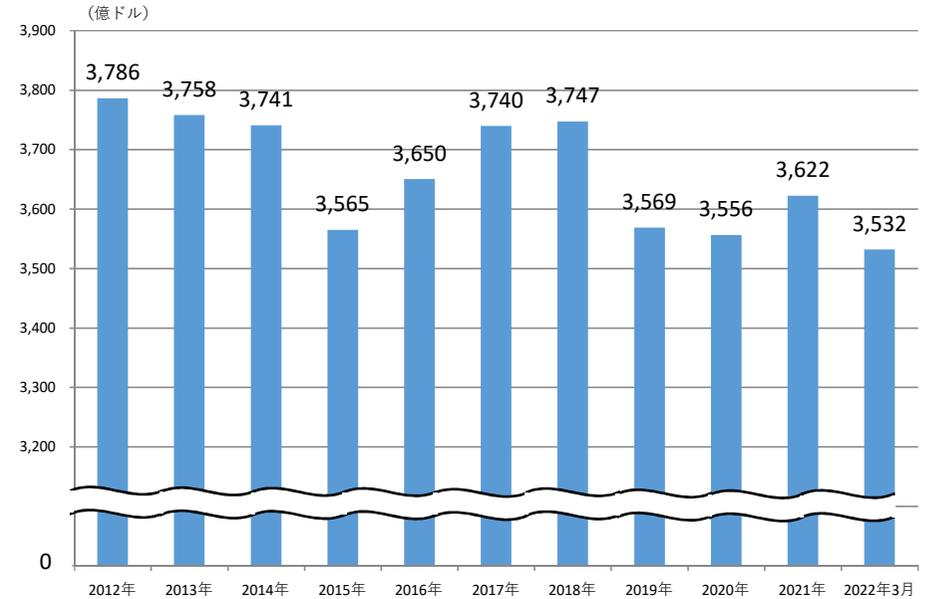
国際収支

(億ドル)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 3月
経常収支	▲ 220	▲ 515	▲ 650	▲ 245	▲ 279	▲ 131
貿易収支	573	434	265	324	364	84
サービス収支	▲ 383	▲ 360	▲ 355	▲ 209	▲ 171	▲ 55
第1次所得収支	▲ 432	▲ 588	▲ 573	▲ 383	▲ 505	▲ 168
第2次所得収支	21	▲ 0	12	23	33	8
資本移転収支	4	4	4	41	2	1
金融収支	▲ 171	▲ 523	▲ 644	▲ 125	▲ 337	▲ 139
直接投資	▲ 475	▲ 761	▲ 464	▲ 413	▲ 273	▲ 178
対外直接投資	213	20	228	▲ 35	192	63
対内直接投資	689	782	692	378	464	241
証券投資	177	69	192	129	▲ 57	8
金融派生商品	7	28	17	54	▲ 10	▲ 15
その他投資	69	113	▲ 128	247	▲ 137	34

(出典) 伯中央銀行

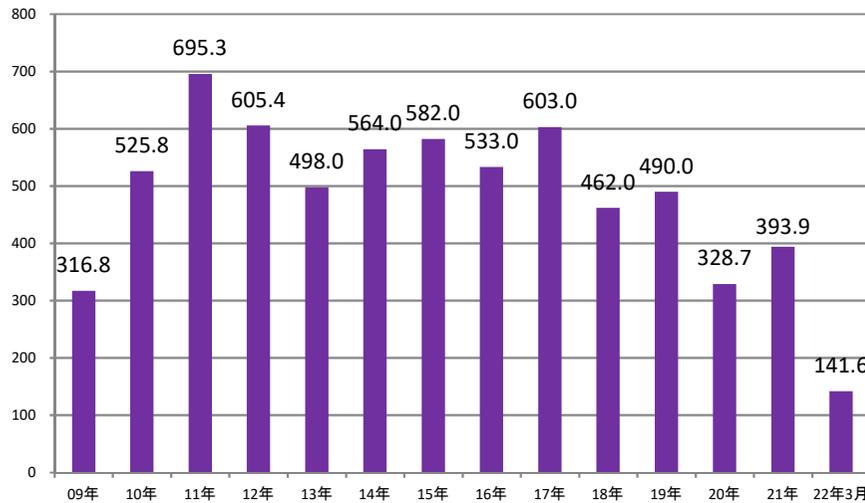
外貨準備高



(出典) 伯中央銀行

外国直接投資(資本参加分)流入額

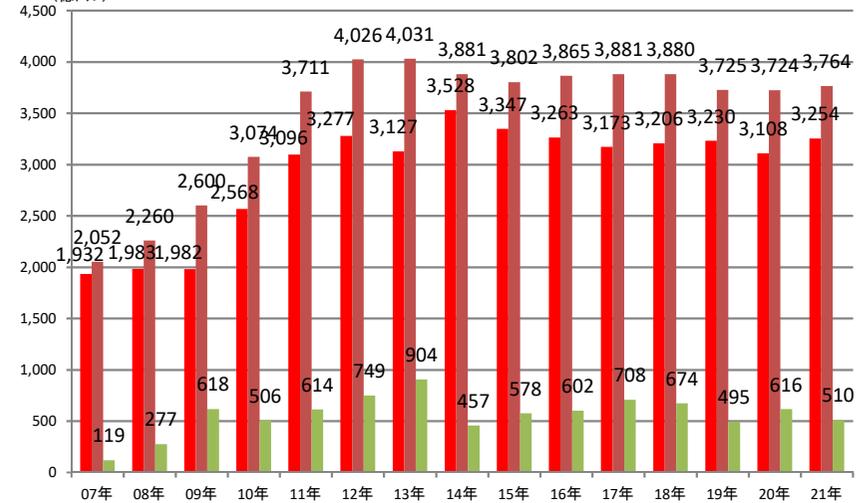
(億ドル)



(出典) 伯中央銀行 ※貸付は除く

対外債務・債権収支

(億ドル)



(出典) 伯中央銀行 ■ 対外債務残高 ■ 対外債権残高 ■ 対外債務・債権収支

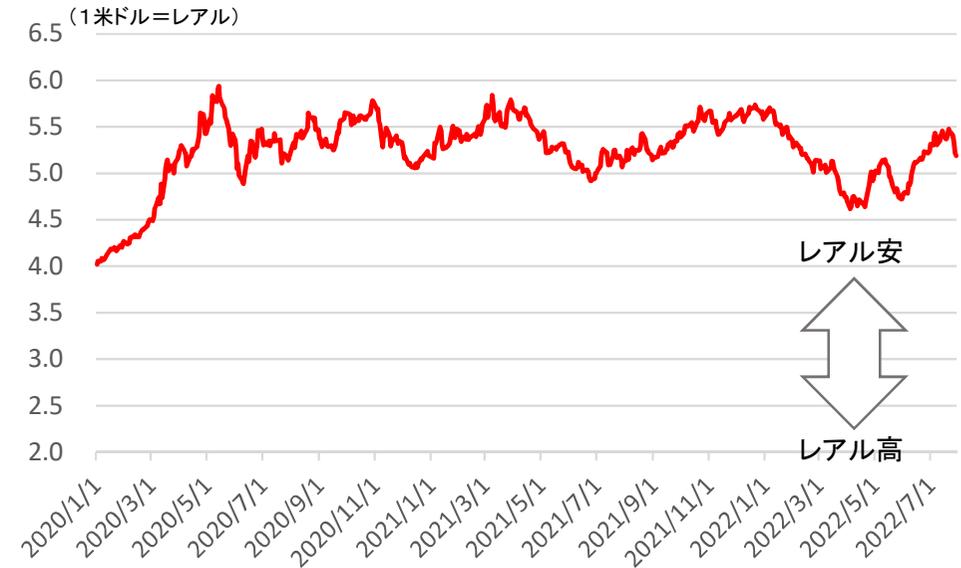
為替・株価の推移

7月の為替市場は5.19～5.47リアル/ドルで推移。

月の前半は5.30～5.46リアル/ドルで推移。ブラジルの財政懸念の他、米国の金融政策や世界経済の見通しを巡る動向等を材料に、概ね下落傾向で推移した。

月の後半は5.19～5.47リアル/ドルで推移。欧米における利上げ動向や資源価格の上昇等を材料に概ね上昇傾向となった。

為替の推移(対米ドル)



(出典) 伯中央銀行

株価指数(Ibovespa)の推移

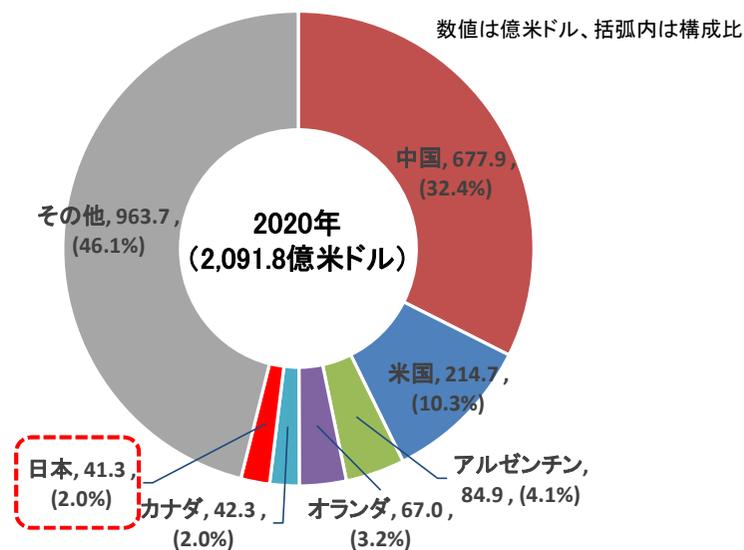


(出典) B3

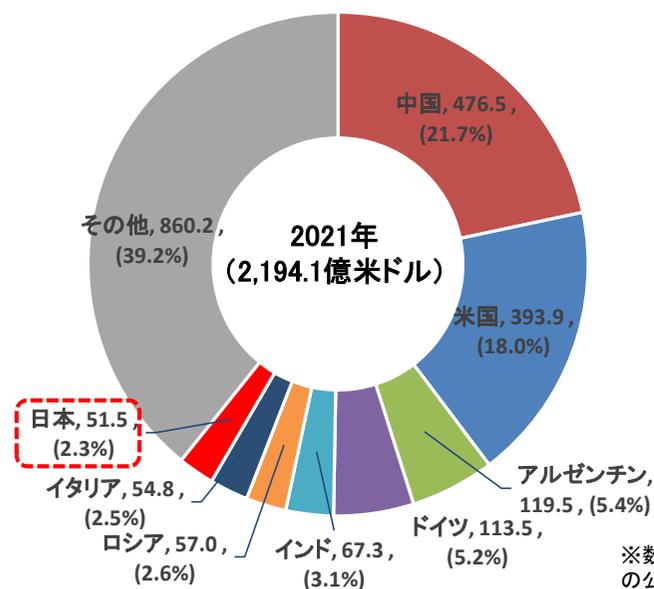
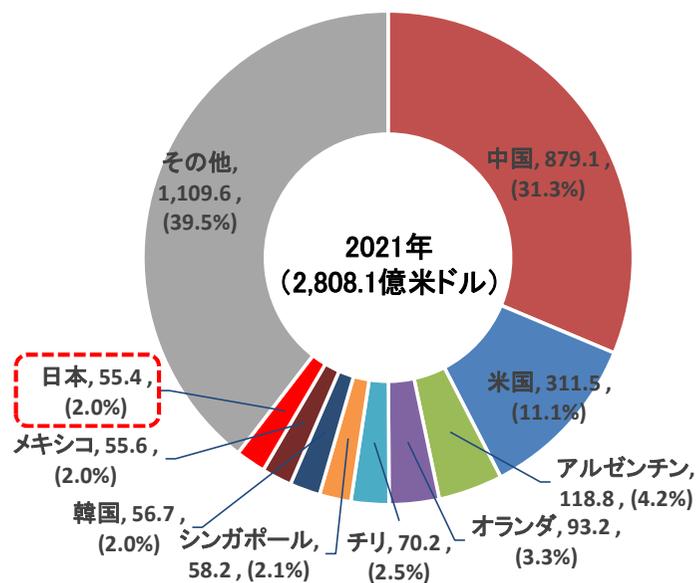
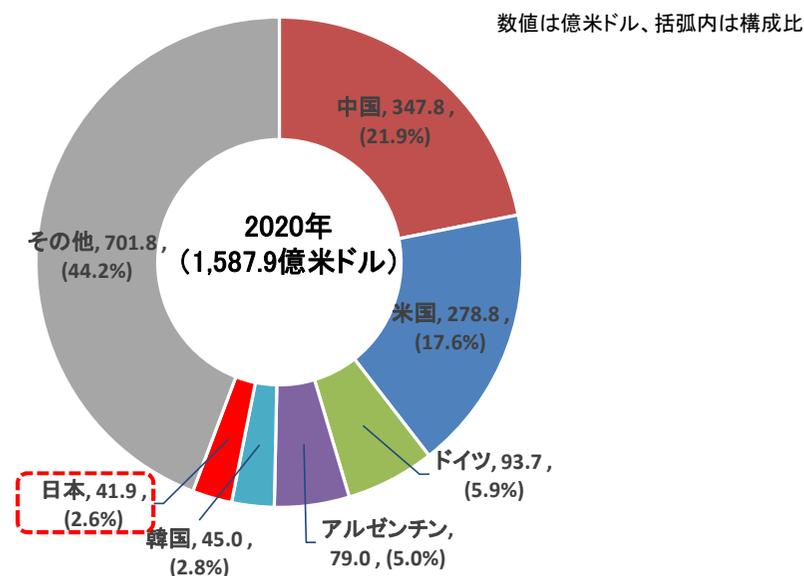
III. 貿易動向

ブラジルの貿易は、輸出、輸入ともに中国、米国、アルゼンチンが上位に占めている。2021年においては、日本は貿易相手国として輸出で9位、輸入で8位となっている。

輸出額と構成比(国別)



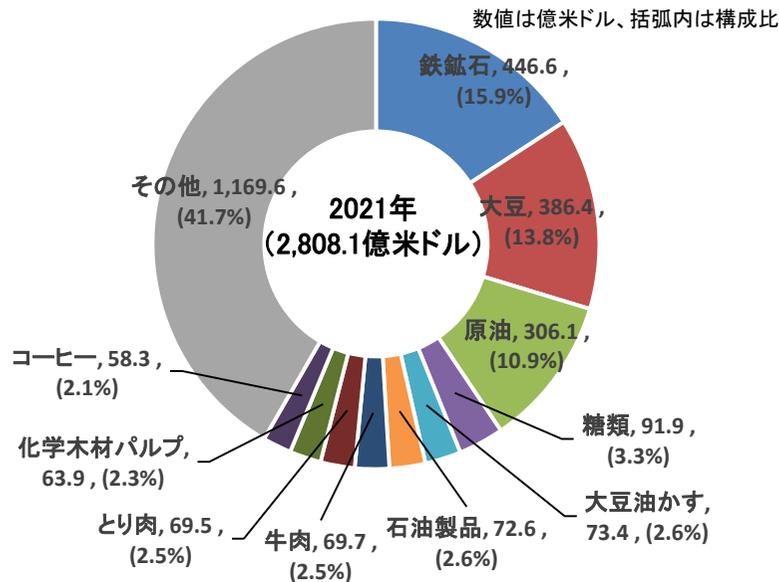
輸入額と構成比(国別)



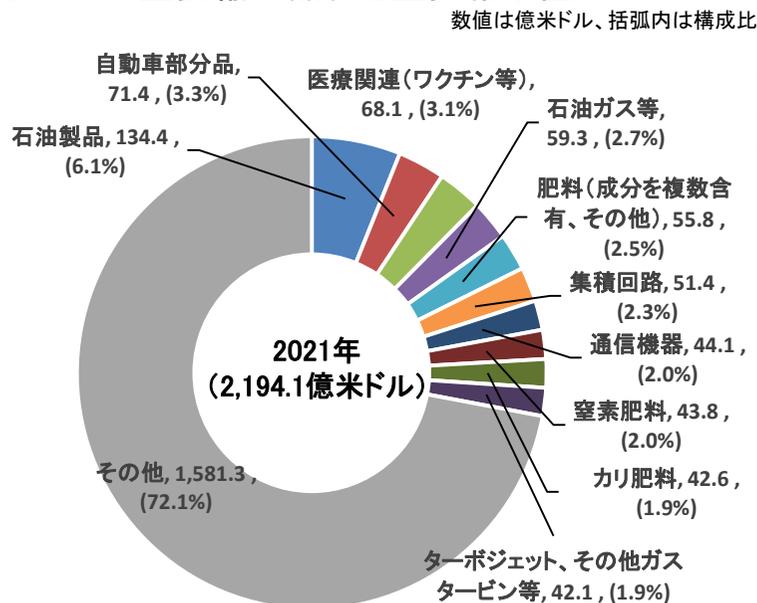
(出典) 伯経済省
※数値は2022年2月時点の公表値から算出

主要輸出品目は資源(鉄鋼石、原油等)、食品(大豆、肉類、糖類等)。主要輸入品目は石油製品、自動車部分品を中心に、電気機器や医療用品など幅広い品目にわたっている。

ブラジルの主要輸出品目と主要相手国



ブラジルの主要輸入品目と主要相手国



【鉄鋼石】

	億米ドル	構成比(%)
全体	446.6	100.0
① 中国	288.4	64.6
② マレーシア	28.6	6.4
③ バーレーン	17.9	4.0
④ 日本	17.9	4.0
⑤ オマーン	13.0	2.9

【大豆】

	億米ドル	構成比(%)
全体	386.4	100.0
① 中国	272.1	70.4
② スペイン	16.7	4.3
③ タイ	12.9	3.3
④ オランダ	12.0	3.1
⑤ トルコ	10.1	2.6

【原油】

	億米ドル	構成比(%)
全体	306.1	100.0
① 中国	142.5	46.6
② 米国	30.8	10.1
③ インド	22.4	7.3
④ チリ	19.6	6.4
⑤ ポルトガル	16.3	5.3

【糖類】

	億米ドル	構成比(%)
全体	91.9	100.0
① 中国	14.1	15.4
② アルジェリア	7.8	8.4
③ ナイジェリア	6.0	6.5
④ バングラデシュ	5.8	6.3
⑤ カナダ	4.4	4.8

【石油製品】

	億米ドル	構成比(%)
合計	134.4	100.0
① 米国	74.4	55.4
② インド	13.5	10.1
③ UAE	7.3	5.4
④ オランダ	6.4	4.7
⑤ スペイン	4.5	3.4

【自動車部分品】

	億米ドル	構成比(%)
合計	71.4	100.0
① 日本	9.3	13.1
② 中国	8.8	12.3
③ ドイツ	8.5	11.8
④ メキシコ	6.3	8.8
⑤ 米国	5.8	8.1

【医療用品(ワクチン等)】

	億米ドル	構成比(%)
合計	68.1	100.0
① 米国	23.7	34.9
② 中国	12.9	19.0
③ ベルギー	7.8	11.4
④ スイス	5.3	7.8
⑤ ドイツ	4.1	6.0

【石油ガス等】

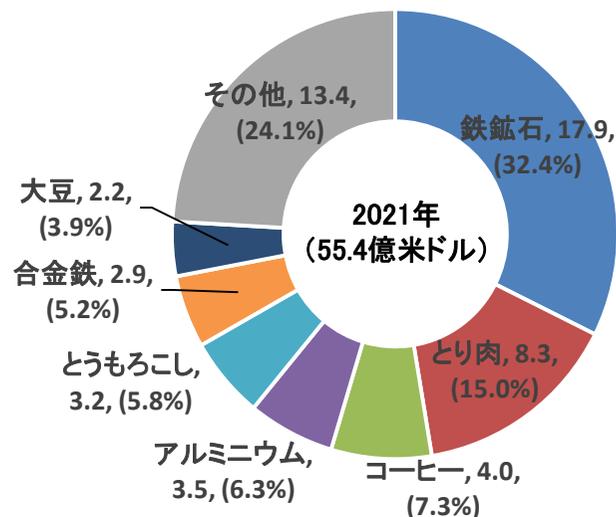
	億米ドル	構成比(%)
合計	59.3	100.0
① 米国	41.8	70.5
② ボリビア	12.1	20.3
③ アルゼンチン	2.8	4.7
④ トリニダードトバゴ	1.5	2.5
⑤ アンゴラ	0.5	0.8

対日貿易

対日貿易においては、主要輸出品目は資源（鉄鉱石、アルミニウム等）や食品（肉類、コーヒー、トウモロコシ、大豆等）、主要輸入品目は自動車関連が中心となっている。

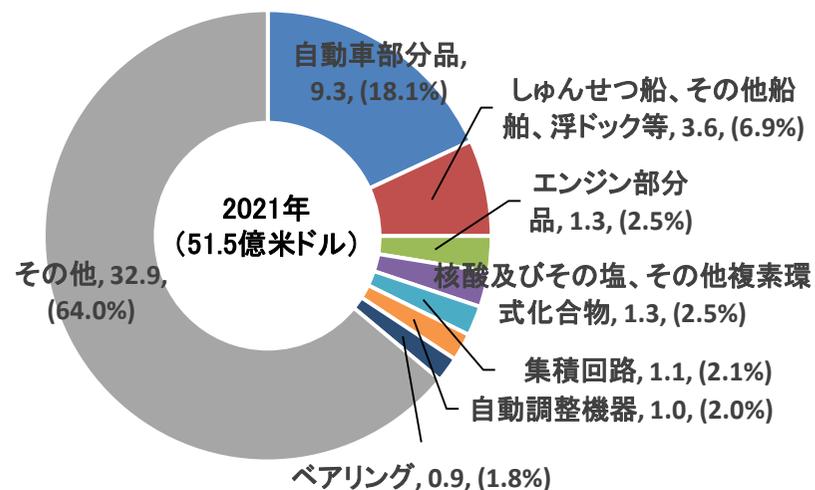
ブラジルの対日本主要輸出品目

数値は億米ドル、括弧内は構成比



ブラジルの対日本主要輸入品目

数値は億米ドル、括弧内は構成比



(出典) 伯経済省

※数値は2022年2月時点の公表値から算出

ブラジルの対日本主要輸出品目の日本側から見たブラジルの構成比(2021年)

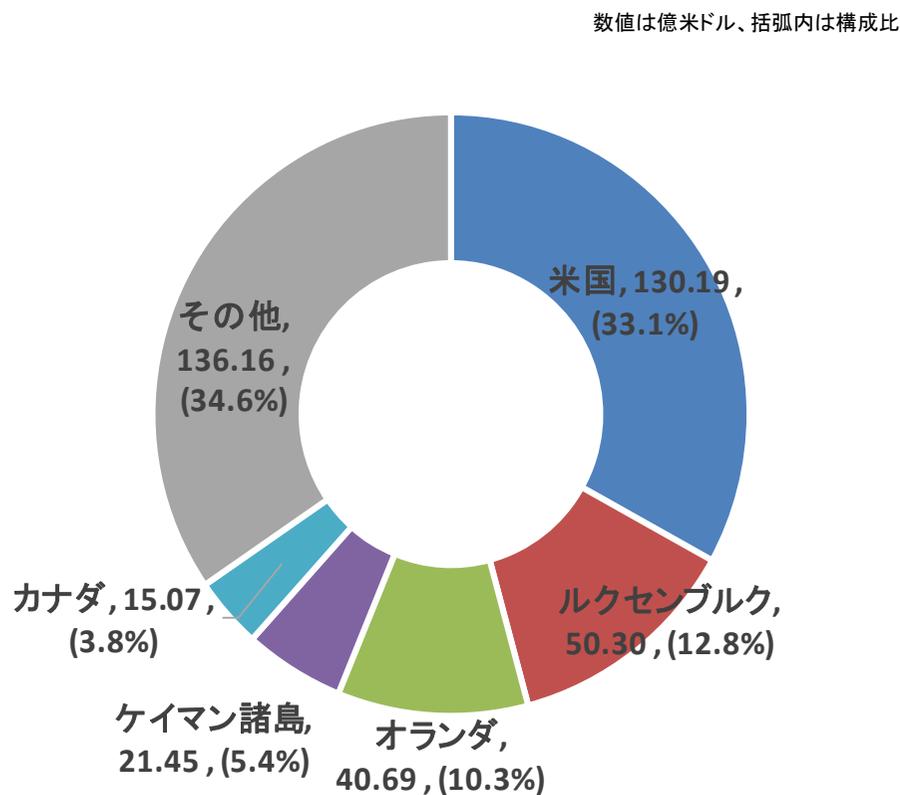
品目	総計	億円	構成比 (%)	品目	総計	億円	構成比 (%)	品目	総計	億円	構成比 (%)	
【鉄鉱石】	総計	19,656.0	100.0	【とり肉】	総計	1,365.9	100.0	【コーヒー】	総計	1,447.3	100.0	
	① オーストラリア	10,854.7	55.2		① <u>ブラジル</u>	889.5	65.1		① <u>ブラジル</u>	446.9	30.9	
	② <u>ブラジル</u>	5,592.5	28.5		② タイ	407.9	29.9		② コロンビア	228.8	15.8	
	③ カナダ	1,385.4	7.0		③ アメリカ合衆国	32.6	2.4		③ ベトナム	200.7	13.9	
	④ 南アフリカ共和国	715.1	3.6		④ ハンガリー	15.9	1.2		④ グアテマラ	101.1	7.0	
⑤ アメリカ合衆国	275.9	1.4	⑤ フランス	10.6	0.8	⑤ エチオピア	79.3	5.5	【アルミニウム】	総計	6,836.6	100.0
【とうもろこし】	総計	5,199.6	100.0	【合金鉄】	総計	3,134.2	100.0	【大豆】		総計	2,276.9	100.0
	① アメリカ合衆国	3,779.6	72.7		① カザフスタン	657.4	21.0			① アメリカ合衆国	1,702.9	74.8
	② <u>ブラジル</u>	738.9	14.2		② 中華人民共和国	453.4	14.5			② <u>ブラジル</u>	320.2	14.1
	③ アルゼンチン	416.2	8.0		③ ロシア	396.0	12.6			③ カナダ	226.0	9.9
	④ 南アフリカ共和国	242.6	4.7		④ <u>ブラジル</u>	339.6	10.8		④ 中華人民共和国	26.2	1.1	
⑤ フランス	8.8	0.2	⑤ 南アフリカ共和国	307.7	9.8	⑤ ロシア	1.5	0.1				

※日伯ともにHS番号4桁の数値。鉄鉱石2601、とうもろこし1005、とり肉0207、コーヒー0901、アルミニウム7601、合金鉄(フェロアロイ)7202、大豆1201

(出典) 財務省(日本)
※数値は2022年1月末時点の公表値から算出

IV. 日伯投資

対ブラジル直接投資(資本参加分)の国別構成比
総額393.86億ドル(2021年)

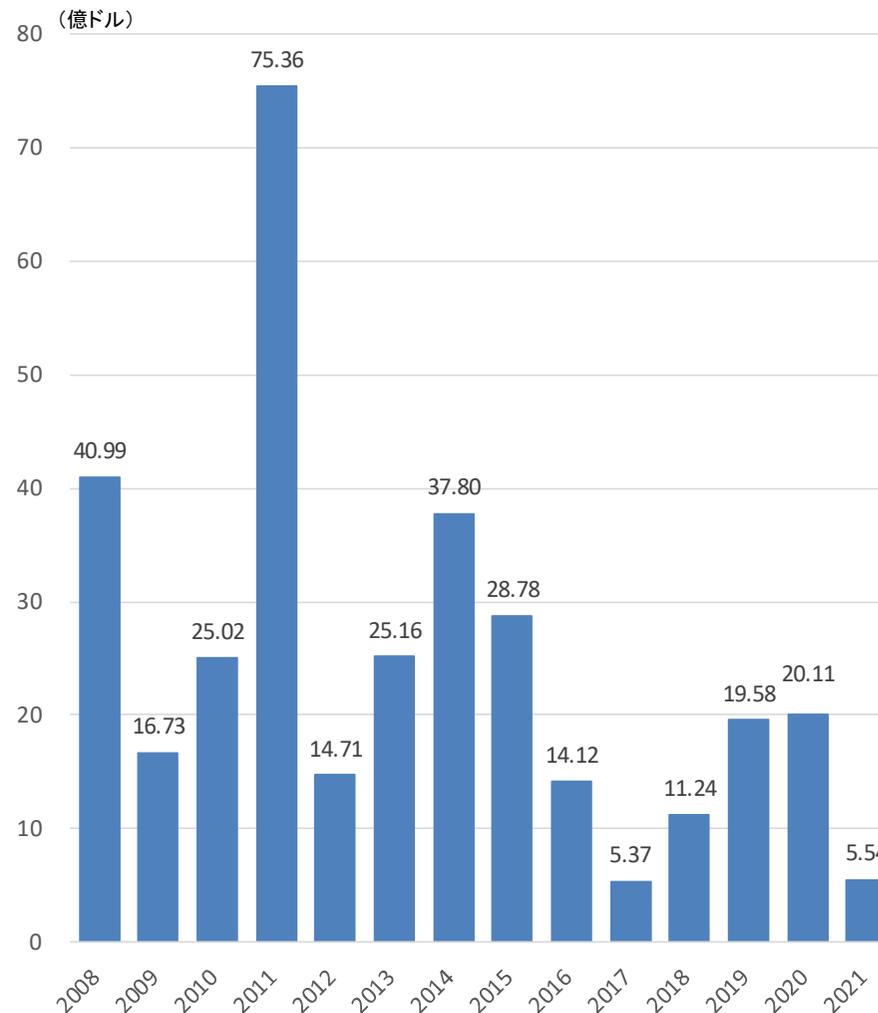


(出典) 伯中央銀行

2021年の日本の直接投資額(資本参加分)は5.54億ドルで構成比は1.41%と、17番目の規模。

※ 中国: 2.35億ドル(0.44%)。但し、第三国経由の投資額が含まれていないため、実際よりも少ない数値となっている。

日本の対ブラジル直接投資(資本参加分)の推移



(出典) 伯中央銀行